

大郷に生活センターを建設 驚巻に農村改善センター

予算編成の方針と大綱

(市長の施政方針演説から抜粋)

昭和五十九年三月定例市議会の招集にあたり、新年度における施政方針の一端を申し上げます、議員の皆様、並びに市民各位のご理解とご協力をいただきたいと思います。

昭和五十九年度一般会計予算であります、現行の制度上、特に財政面におきましては、国並びに地方財政計画上の制約を受ける部分が多くなると見られ、本市の財政事情も踏まえて編成を行った次第であります。

まず、財源となる歳入面から申し上げます。市税につきましては、中央での一連の税改正が予定されておりますが、本市の予算編成の時点では、具体的な成案が得られない関係で、五十八年度法改正が行われた住民税の三控除引き上げの特別減税のみ反映させた税収見込みであります。

そのため、これまでの実績及び経済動向などを参考として、対前年度比五・八%増の二十二億八千九百万円を計上いたしました。

地方交付税につきましては、地方財政計画上、県分も含めて三・九%減とされておりま

すが、本市の場合、試算であります。交付基準額で対前年度比一・六%減の十二億二千三百万円を計上いたしました。

手数料、使用料につきましては、戸籍手数料の引き上げもあり、他団体の状況も考慮して、引き上げることといたしております。

特定財源のうち、国県支出金につきましては、地域生活センターの建設費などから一千八百万円の増となり、地方債につきましては、公債費比率の関係で、単独事業債の借入れがないことと、公共事業に対する財源対策債の充当率が引き下げられたことにより、一千六百万円の減となりました。

そのほか、財源調達の関係で、土地開発基金から借入れを行うこととし、普通財産の処分をも充当することといたしました。

経費節減に努力

次に歳出面であります。第一に、厳しい財政状況が続いておりますことから、行政経費の節減、合理化につきましては、すでに実施に移しております。また、委託料の改善、補助金の抑制並びに委員会等の廃止や縮減したのものについては復元することなく、ほかの部分につきましても、さらに検討を加え、実施

それは、市の総合計画に基づいた執行結果でもありますが、国の一連の景気対策上の措置にも起因しているところから、国に対しては、これら救済等の要望をしたいと存じております。また、第二次総合計画の策定作業の財政計画にも大きく影響してまいりますので、減債基金の設置等を含めて、真剣に取り組みなければならぬと考えております。

職員は不補充で対応

第三は、現在直面しております厳しい社会的、経済的な背景もありまして、公務員の給与、定数等の量的側面はもとより、実際の勤務ぶりに対する住民の認識、評価にも厳しいものがあります。

将来に対する厳しい認識は、単に使用者側のみならず、労働者側も共有する問題であるところから、職員の一人ひとりが「全体の奉仕者」として、真に公務員としての意識を持つことが要請されており、新たな時代の要請に、的確に対応していくことが必要であります。こうした現状認識に理解を求めながら、今後とも適正な運用に努めてまいらる所存であります。

定員管理にありましては、当然のことながら、最少限で最大のサービスが果たせるように職員の研修を含めて、努めているところであります。職員の定数につきましては、退職手当の削減もあり、削減の議案を提出いたしました。原則としてその欠員は不補充で対応していく所存であります。

なお、特別職等の報酬につきましては、一般職の凍結等もあり、今回二年ぶりに市特別



市議会での予算編成方針の発表の様子

してまいらる方針であります。また、経費的経費をさらに節減するため、効率的な執行を図るために、新年度から庁用の物品類を基金で一括購入して運用することといたしました。

公債費を減らすため積み立て

第二に、公債費が前年度に引き続き、予算規模の一九%を占め、額も十億三千万円を超えるに至り、市税見込みの半分近くに迫り、一層の財政の硬化化が進んでおります。

職報酬等審議会の審議結果を踏まえ、非常勤特別職も含めて検討のうえ、若干ではあります。改定することといたしました。

また、かねてから国へ要望いたしておりました地域生活センターを、農村地域工業再配置促進事業の補助制度を活用して、大郷地区に建設を計画いたしております。

以上が、新年度における一般会計の編成内容であります。通年予算の性格上、本来計上すべき一部事務組合の負担金は、すでに組合議会で採択され、本市分の負担は確定したこととなりますが、財源となります特別交付税の性質上、当初予算に計上を控えたため、その相当額を保留いたしました。

その結果、当初予算規模を五十四億五千万円、対前年当初予算比五・二%増で編成した次第であります。

五十八年度は黒字見込み

なお、五十八年度の一般会計予算につきましては、除雪経費の専決処分と、補正(五号)を提案してございますが、現時点においての収支見込みでは、特別交付税のいかによっては二千万円から三千万円近い黒字が生じる試算が出ております。

それらの最終調整を減債基金として積み立てるなどの措置を講じる考えであります。

★ ★ ★ ★

以上の予算編成方針に基づき、各部門の主要な施策についての概要と考え方は、次ページ以降に紹介いたします。



3月議会での59年度の所信表明をする吉沢市長